

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,498,596	流動負債	8,196,598
現金及び預金	4,366,268	電子記録債務	1,002,113
受取手形	67,227	工事未払金	3,805,245
完成工事未収入金	8,728,186	短期借入金	950,000
未成工事支出金	939,759	未払費用	954,208
材料貯蔵品	214,992	未払法人税等	402,537
短期貸付金	700,025	未成工事受入金	833,609
繰延税金資産	315,506	完成工事補償引当金	2,033
その他	1,174,730	工事損失引当金	30,596
貸倒引当金	△8,100	その他	216,254
固定資産	8,974,478	固定負債	1,819,665
有形固定資産	3,641,928	長期借入金	600,000
建物	1,589,595	繰延税金負債	471,299
構築物	60,354	退職給付引当金	521,219
機械及び装置	16,423	役員退職引当金	47,287
車両運搬具	2,088	その他	179,859
工具、器具及び備品	62,881	負債合計	10,016,264
土地	1,903,084	(純資産の部)	
建設仮勘定	7,500	株主資本	13,706,768
無形固定資産	58,663	資本金	2,204,000
ソフトウェア	58,663	資本剰余金	1,845,074
投資その他の資産	5,273,886	資本準備金	1,845,074
投資有価証券	4,322,146	利益剰余金	10,398,742
関係会社株式	781,845	利益準備金	172,621
従業員長期貸付金	38,154	その他利益剰余金	10,226,121
長期保証金	100,277	建物圧縮積立金	75,323
破産更生債権等	2,420	別途積立金	8,232,000
その他	36,590	繰越利益剰余金	1,918,797
貸倒引当金	△7,549	自己株式	△741,047
		評価・換算差額等	1,750,041
		その他有価証券評価差額金	1,750,041
資産合計	25,473,075	純資産合計	15,456,810
		負債・純資産合計	25,473,075

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	19,834,584	
兼業事業売上高	199,490	20,034,075
売 上 原 価		
完成工事原価	17,046,323	
兼業事業売上原価	26,759	17,073,082
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,788,260	
兼業事業総利益	172,731	2,960,992
販売費及び一般管理費		2,418,835
営業利益		542,156
営業外収益		
受取利息及び配当金	131,833	
その他	8,280	140,114
営業外費用		
支払利息	25,063	
その他	4,246	29,309
経常利益		652,961
特別損失		
固定資産除売却損	4,420	
その他	561	4,982
税引前当期純利益		647,979
法人税、住民税及び事業税	389,851	
法人税等調整額	△167,902	221,949
当期純利益		426,030

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成28年4月1日残高	2,204,000	1,845,074	172,621	74,986	8,132,000	1,672,373	10,051,981
事業年度中の変動額							
建物圧縮積立金の積立	-	-	-	337	-	△337	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△79,270	△79,270
別途積立金の積立	-	-	-	-	100,000	△100,000	-
当期純利益	-	-	-	-	-	426,030	426,030
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	337	100,000	246,423	346,760
平成29年3月31日残高	2,204,000	1,845,074	172,621	75,323	8,232,000	1,918,797	10,398,742

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成28年4月1日残高	△740,552	13,360,503	1,739,976	15,100,480
事業年度中の変動額				
建物圧縮積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△79,270	-	△79,270
別途積立金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	426,030	-	426,030
自己株式の取得	△494	△494	-	△494
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	10,065	10,065
事業年度中の変動額合計	△494	346,265	10,065	356,330
平成29年3月31日残高	△741,047	13,706,768	1,750,041	15,456,810

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【1】重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式
移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ① 未成工事支出金 個別法
- ② 材料貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

主な耐用年数

- | | |
|--------|--------|
| 建物・構築物 | 8年～50年 |
| その他 | 3年～10年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産債権更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を、当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (5) 役員退職引当金
 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (2) 退職給付に係る会計処理
 退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (3) ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (4) 消費税等の会計処理
 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。
5. 会計方針の変更
 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。
6. 追加情報
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

【2】貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,991,083千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	704,921千円
短期金銭債務	60,977千円

【3】損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
① 営業取引による取引高	
売上高	6,771千円
仕入高	198,839千円
② 営業取引以外の取引高	13,847千円

【4】株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び総数	普通株式	1,972,753株
-----------------------	------	------------

【5】税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、工事損失引当金及び未払賞与の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、建物圧縮積立金及びその他有価証券評価差額金であります。

【6】リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【7】 関連当事者との取引に関する注記
主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
法人主要株主	ソフトバンク(株)	被所有 直接 13.77%	工事の施工	電気通信工事の 施工 注1, 2, 3	2,452,076	完成工事未収入金	1,351,510
子会社	(株)JTE	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付 注4 利息の受取 注4	700,000 8,924	短期貸付金	700,000

- (注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引金額には、売上高を記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般の取引先と同様であります。
4. (株)JTEに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間一年、期日一括としております。

【8】 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,560円15銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 43円00銭 |